

2023年度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

2023年度公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された2023年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された2023年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2024年8月19日

須坂市監査委員 鱈川晴夫

須坂市監査委員 宮本泰也

1 審査対象

2023年度 須坂市水道事業会計
// 須坂市下水道事業会計
// 須坂市宅地造成事業会計

2 審査日

2024年7月10日 水道局
2024年7月16日 まちづくり課（宅地造成事業会計）

3 審査方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されているかのほか、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

また、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等に関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているかのほか、財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、健全経営が図られているか、住民福祉の増進に寄与しているか、更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点

(1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか、また、表示されているか。

(2) 貸借対照表については

- ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
- イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。

(3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。

6 審査結果

審査に付された各会計の決算諸表は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。

また、決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 水道事業会計について

ア 経営分析数値で、総収支比率は120.1%で前年度より2.5ポイント上昇し、営業収支比率は108.7%で前年度より1.9ポイント上昇している。給水収益に占める職員給与費の割合は10.8%と前年度より1.7ポイント低下している。

数値は前年度より改善されており、健全経営が維持されている。しかしながら今後は人口減少に伴い水道料金収入の減少が見込まれることや、水道施設の老朽化、耐震化等に対応した設備更新が不可避であることを踏まえ、将来需要を見越した料金改定を含めた長期的な安定経営化策を検討されたい。

有収水量1m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より6.05円増加し、総給水量に対する有収率は0.5ポイント上昇した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

また今後の課題として、給水人口と給水収益の減少が予想されること及び事業継続に必要な人材の確保と育成、前年度より3.09ポイント増加した管路経年化率が示すように老朽化した水道施設等の更新や令和6年能登半島地震で水道管の被害が多数生じたこともあり耐震化等への対応も急務と考えられる。

イ 水道料金の過年度の未収金は約2,881万円で、前年度に比べ大幅に増加し、未収金全体の額も依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高いことから、利用者間での公平性を損なうこと及び今後の経営状況に影響が出る危険性があり、解決に向けた努力をされたい。

ウ 有収水量は、用途別の前年度対比で一般用は前年同額、営業用は1.9%増、工業用は9.3%増、官公署用は5.6%増であり、全体で0.8%の増加となった。用途別増減の要因はコロナ禍明けによる経済活動の活発化、休校措置の解除などが考えられる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払われたい。

エ 資金不足比率は、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結実質赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(2) 下水道事業会計について

ア 経営分析数値で、自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により、本年度は固定比率が182.5%で、前年度より7.2ポイント下降しているが、依然として自己資本以外による資産調達が多い状態である。

また、負債比率についても157.4%で、前年度より7.3ポイント下降しているが、依然として企業債に対する依存度が高い傾向であり、今後も高率で推移すると思われることから、経営実態は厳しい状況と考えられる。

イ 下水道使用料の過年度の未収金は 約4,346万円で、前年度に比べ大幅に増加し、未収金全体の額も依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高いことから、利用者間での公平性を損なうこと及び今後の経営状況に影響が出る危険性があり、解決に向けた努力をされたい。

ウ 資金不足比率については、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結実質赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(3) 宅地造成事業会計について

本年度は、宅地売却収益を計上したが営業費用が収益を上回ったため、104万円の純損失となった。

なお、資金不足比率については、現時点では発生していないが、新たな宅地造成事業が無い場合は企業会計を存続させる意義は薄いと思われることから、宅地造成事業会計の廃止も含めたあり方について早期に検討されたい。

(4) 今後の事業推進について

経済状況はコロナ禍前に戻りつつあるが、コロナ禍前と市民生活は大きく変化しています。

また、円安や賃金上昇による物価高騰の流れにより経済活動も大きな影響を受けていることから、各会計にあっては長期的な展望をもって健全経営を図られたい。

須坂市水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

当年度末における水道供給状況については、次表のとおりであり、一日最大給水量は20,464m³で、前年度対比284m³(1.41%)の増加、一日平均給水量については15,962m³で、前年度対比24m³(0.15%)減少した。

水道供給状況

区 分	単 位	当年度	前年度	前年度対比		
				増 減	比率%	
給水人口	人	49,429	49,658	△229	99.54	
給水戸数	戸	20,684	20,613	71	100.34	
年間総給水量	m ³	5,842,174	5,834,897	7,277	100.12	
有収水量	m ³	4,892,113	4,853,558	38,555	100.79	
用 途 別	一般用	m ³	3,864,798	3,864,916	△118	100.00
	営業用	m ³	658,094	645,759	12,335	101.91
	工業用	m ³	235,878	216,491	19,387	108.96
	官公署・学校用	m ³	133,343	126,392	6,951	105.50

(2) 建設事業の状況

原浄水施設では、塩野浄水場外電気計装設備更新工事、野辺原配水池エアレーション設備設置工事等を実施した。

配水施設では、市道上鮎川橋浄水場線配水本管布設替工事、野辺原配水池周辺管路布設替工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。消費税を抜いた水道事業収益（収入）から水道事業費用（支出）を差し引いた純利益は197,780,859円（前年比111.98%）となった。

水道料金の過年度の未収金は28,809,969円で、前年度対比7,681,393円の増となっている。

不納欠損処分は、125,876円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業収益	1,256,840,000	1,309,440,655	52,600,655	104.19	100.98	100.00
1 営業収益	1,121,278,000	1,142,699,957	21,421,957	101.91	100.44	87.27
2 営業外収益	135,562,000	166,740,698	31,178,698	123.00	104.80	12.73

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業費用	1,243,680,000	1,012,150,563	0	231,529,437	81.38	98.05	100.00
1 営業費用	1,151,332,000	986,467,103	0	164,864,897	85.68	98.39	97.46
2 営業外費用	78,348,000	24,224,646	0	54,123,354	30.92	81.55	2.39
3 特別損失	4,000,000	1,458,814	0	2,541,186	36.47	皆増	0.14
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00%	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 685,016,933円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,070,830円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,968,288円、減債積立金 13,830,820円、建設改良積立金 167,785,470円、過年度分損益勘定留保資金374,361,525円で補てんした。

資本的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的収入	785,021,000	656,521,704	128,499,296	83.63	255.14	100.00
1 企業債	769,000,000	640,500,000	128,500,000	83.29	320.25	97.56
2 出資金	8,916,000	8,916,132	132	100.00	68.63	1.36
3 繰入金	7,105,000	7,105,572	572	100.00	87.40	1.08
8 その他資本的収入	0	0	0		0.00	0.00

資本的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的支出	1,806,442,000	1,341,538,637	6,202,900	458,700,463	74.26	105.67	100.00
1 建設改良費	1,569,782,000	1,114,879,375	6,202,900	448,699,725	71.02	112.20	83.10
2 企業債償還金	226,660,000	226,659,262	0	738	100.00	82.15	16.90
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00

※予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額、継続費通次繰越額を含む

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	1,041,774,628	1,037,143,283	4,631,345	100.45%
営業外収益	140,255,660	140,599,057	△343,397	99.76%
特別利益	0	0	0	0.00
収益合計	1,182,030,288	1,177,742,340	4,287,948	100.36%
営業費用	957,290,658	970,246,116	△12,955,458	98.66%
営業外費用	25,575,859	30,879,934	△5,304,075	82.82%
特別損失	1,382,912	0	1,382,912	皆増
費用合計	984,249,429	1,001,126,050	△16,876,621	98.31%
純利益	197,780,859	176,616,290	21,164,569	111.98%

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の内訳の主なものは、構築物、機械及び装置、土地である。

また、流動資産の内訳の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	13,260,491,678	12,768,532,334	491,959,344	103.85%
流動資産	1,605,593,263	1,613,500,325	△7,907,062	99.51%
資産合計	14,866,084,941	14,382,032,659	484,052,282	103.37%

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定負債	1,715,292,805	1,260,030,294	455,262,511	136.13%
流動負債	204,664,147	278,676,497	△74,012,350	73.44%
繰延収益	2,992,171,364	3,096,066,234	△103,894,870	96.64%
負債合計	4,912,128,316	4,634,773,025	277,355,291	105.98%
資本金	8,957,467,616	8,545,706,220	411,761,396	104.82%
剰余金	996,489,009	1,201,553,414	△205,064,405	82.93%
資本合計	9,953,956,625	9,747,259,634	206,696,991	102.12%
負債・資本合計	14,866,084,941	14,382,032,659	484,052,282	103.37%

(3) 剰余金 当年度末の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は640,500,000円で、当年度末の発行総額は5,110,400,000円である。

当年度の償還高は226,659,262円、償還高の累計は3,334,914,906円、当年度末における未償還残高は1,775,485,094円である。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は10ページ）

- ・自己資本構成比率が2023年度は低下したが、長期的には自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が2023年度は改善し、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が2022年度は改善し、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率が2023年度は低下したが、長期的には企業債等への依存度は低下している。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率が低下した。

6 供給単価、給水原価について

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

単位：円・%

種別	年度	当年度	前年度	前年度対比
供給単価 (A)		200.26	199.34	100.46
給水原価 (B)		176.52	181.65	97.18
差引(A)-(B)		23.74	17.69	134.20

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。
 $\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$

須坂市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は整備率95.09%となった。当年度末における水洗化の状況は、普及率99.79%、水洗化率91.94%であり、水洗化率は0.41ポイント上昇した。

業務状況

区 分	単位	当年度	前年度	前年度対比	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口(a)	人	49,460	49,695	△235	99.53
処理区域内人口(b)	人	49,354	49,583	△229	99.54
普及率 (b/a)	%	99.79	99.77	0.02	100.02
公共下水道					
年間総処理水量	m ³	4,434,269	4,390,036	44,233	101.01
一日平均処理水量	m ³	12,115	12,027	88.0	100.73
農業集落排水施設					
年間総処理水量	m ³	147,309	175,953	△28,644	83.72
一日平均処理水量	m ³	402.5	482.1	△79.6	83.49
有収水量(下水道使用量)	m ³	4,581,578	4,565,989	15,589	100.34
公共下水道	m ³	4,434,269	4,390,036	44,233	101.01
農業集落排水施設	m ³	147,309	175,953	△28,644	83.72
処理区域面積	ha	1,643	1,607	36.0	102.24
管渠総延長	m	348,208	347,083	1,125	100.32

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事は、主に峰の原高原、高甫地区の管路施設工事など特定環境保全公共下水道施設関連工事、福島町の管路更生工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた下水道事業収益（収入）から下水道事業費用（支出）を差し引いた純利益は169,894,190円（前年比62.83%）となった。

ただ、消費税を抜いた営業収益から営業費用を引いた差引は679,210,349円の営業損失となっている。

下水道使用料の過年度の未収金は43,464,720円で、前年度対比12,202,180円増加した。

不納欠損処分は、155,580円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業収益	1,941,417,000	1,976,542,377	35,125,377	101.81	98.54	100.00
1 営業収益	910,782,000	936,411,584	25,629,584	102.81	100.41	47.38
2 営業外収益	1,030,635,000	1,040,130,793	9,495,793	100.92	96.92	52.62

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,931,168,000	1,806,808,321	0	124,359,679	93.56	104.27	100.00
1 営業費用	1,663,273,000	1,586,007,647	0	77,265,353	95.35	107.17	87.78
2 営業外費用	256,477,000	220,431,114	0	36,045,886	85.95	87.17	12.20
3 特別損失	1,418,000	369,560	0	1,048,440	26.06	皆増	0.02
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額837,372,088円は、当年度分損益勘定留保資金523,781,553円、減債積立金313,590,535円（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額△160,134円を相殺）で補てんした。

資本的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的収入	1,030,686,000	976,252,040	△54,433,960	94.72	96.27	100.00
1 企業債	606,300,000	562,000,000	△44,300,000	92.69	96.38	57.57
2 出資金	30,686,000	21,552,040	△9,133,960	70.23	198.45	2.21
4 国庫（県）補助金	27,700,000	27,700,000	0	100.00	55.29	2.84
5 他会計補助金	365,000,000	365,000,000	0	100.00	98.65	37.39
8 その他資本的収入	1,000,000	0	△1,000,000	0.00	0.00	0.00

資本的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的支出	1,954,726,000	1,813,624,128	0	141,101,872	92.78	96.50	100.00
1 建設改良費	368,144,000	227,043,123	0	141,100,877	61.67	79.85	12.52
2 企業債償還金	1,586,582,000	1,586,581,005	0	995	100.00	99.47	87.48

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
営業収益	851,851,827	848,387,370	3,464,457	100.41
営業外収益	1,039,234,382	1,070,248,499	△31,014,117	97.10
収益合計	1,891,086,209	1,918,635,869	△27,549,660	98.56
営業費用	1,531,062,176	1,434,474,287	96,587,889	106.73
営業外費用	189,777,832	213,764,216	△23,986,384	88.78
特別損失	352,011		352,011	皆増
費用合計	1,721,192,019	1,648,238,503	72,953,516	104.43
純利益	169,894,190	270,397,366	△100,503,176	62.83

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の主なものは、構築物である。

また、流動資産の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	26,152,894,353	26,862,633,561	△709,739,208	97.36
流動資産	2,146,458,666	2,026,224,718	120,233,948	105.93
資産合計	28,299,353,019	28,888,858,279	△589,505,260	97.96

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定負債	12,114,544,642	13,114,546,312	△1,000,001,670	92.37
流動負債	1,853,311,977	1,613,898,885	239,413,092	114.83
繰延収益	8,591,579,009	8,590,389,881	1,189,128	100.01
負債合計	22,559,435,628	23,318,835,078	△759,399,450	96.74
資本金	3,610,917,442	3,272,164,104	338,753,338	110.35
剰余金	2,128,999,949	2,297,859,097	△168,859,148	92.65
資本合計	5,739,917,391	5,570,023,201	169,894,190	103.05
負債資本合計	28,299,353,019	28,888,858,279	△589,505,260	97.96

(3) 剰余金 当年度の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 562,000,000円で、当年度末における発行総額は 33,504,900,000円である。

当年度の償還高は 1,586,581,005円で、償還高の累計は 19,828,353,688円であり、当年度末の未償還残高は 13,676,546,312円となっている。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は11ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が2023年度は低下したが、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が2023年度は低下したが、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率は、低下傾向にある。

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

$$\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$$

2023年度 須坂市水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	備考
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	87.1	89.3	88.8	86.8	85.5	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.4	99.4	97.2	100.0	103.0	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	784.5	579.0	641.5	478.0	493.2	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	763.4	554.9	603.4	475.2	489.1	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	37.9	36.1	37.4	41.0	44.1	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.1	117.6	126.8	126.3	124.8	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.3	117.6	126.8	127.0	124.8	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	108.7	106.8	116.2	117.7	116.1	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	58.3	75.1	77.4	86.4	93.0	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.6	31.5	33.0	36.6	40.5	企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.8	12.5	12.5	15.4	13.8	給水収益に占める職員給与費の割合を示す。

2023年度 須坂市下水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	備考
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	50.6	49.0	46.6	44.8	42.9	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	182.5	189.7	199.4	208.1	218.6	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	115.8	125.5	128.8	129.2	120.0	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	115.8	125.5	128.8	129.2	121.1	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	157.4	164.7	176.2	185.9	197.7	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.9	116.4	116.1	126.9	122.5	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.9	116.4	116.1	126.9	122.5	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示す。100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	55.6	59.1	61.2	62.4	62.4	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	236.7	242.0	238.3	239.0	255.0	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還元金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	167.3	174.5	173.4	177.3	192.1	企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	2.3	2.2	1.9	1.6	1.5	下水道使用料に占める職員給与費の割合を示す。

須坂市宅地造成事業会計

1 事業概要

田の神団地保有土地について売却となり完売した。

経営面について、事業収益は土地貸付料のみであり、事業費用は主に宅地売却原価、減価償却費や維持管理に要する経費である。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、主な収入は宅地売却収益7,850,000円で、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は9,052,660円で、収入支出差引1,040,251円が純損失となった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業収益	8,011,000	8,012,409	1,409	100.02	4,882.10	100.00
1 営業収益	7,850,000	7,850,000	0	100.00	皆増	97.97
2 営業外収益	161,000	162,409	1,409	100.88	98.96	2.03

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業費用	13,059,000	9,052,660	0	4,006,340	69.32	298.01	100.00
1 営業費用	13,059,000	9,052,660	0	4,006,340	69.32	298.01	100.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用の状況は、次表のとおりであり、収益合計から費用合計を差し引いた、1,040,251円が当年度純損失となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	7,850,000	0	7,850,000	皆増
営業外収益	162,409	164,118	△1,709	98.96
収益合計	8,012,409	164,118	7,848,291	4,882.10
営業費用	9,052,660	3,037,671	6,014,989	298.01

費用合計	9,052,660	3,037,671	6,014,989	298.01
営業利益	△1,202,660	△3,307,671	1,835,011	39.59
純利益(純損失)	△1,040,251	△2,873,553	1,833,302	36.20

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	1,809,540	4,496,544	△2,687,004	40.24
流動資産	523,867,160	518,088,007	5,779,153	101.12
宅地造成仮勘定	5,381,038	11,367,438	△5,986,400	47.34
資産合計	531,057,738	533,951,989	△2,894,251	99.18

(2) 負債・資本の状況

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	515,057,738	517,951,989	△2,894,251	99.44
資本合計	531,057,738	533,951,989	△2,894,251	99.46
負債資本合計	531,057,738	533,951,989	△4,380,776	99.18

(3) 剰余金 当年度末の剰余金は、利益剰余金である。

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため
 数値無し。 $\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$